

④ 試行対象工事について

令和2年11月26日

奈良県 県土マネジメント部



試行対象工事

- ① 週休 2 日試行工事
- ② 建設現場における「快適トイレ」導入試行
- ③ I C T 活用工事
- ④ 工事情報共有化システム (ASP)

① 週休2日試行工事について

- ・平成30年4月公告より週休2日試行工事を受注者希望型で導入
- ・直近では令和2年4月公告から対象工事を拡大
- ・対象工事は特記仕様書および入札公告に記載
- ・試行対象工事における「週休2日」は4週8休以上の現場閉所

公告時期		令和2年3月31日公告まで	令和2年4月1日公告から
方式		受注者希望型	受注者希望型
対象工事	工種	土木一式 〔 災害復旧工事、緊急対応工事及び 維持等の総価契約工事は除く 〕	全土木工事 〔 災害復旧工事、緊急対応工事及び 維持等の総価契約工事は除く 〕
	当初設計金額	3千万円以上	制限なし
	工期	4ヶ月以上	制限なし (ただし工場製作期間は現場閉所算定期間から除く)
積算における対応		達成状況に応じて変更計上	達成状況に応じて変更計上
工事成績評定における対応		4週8休以上の現場閉所を実施した場合 工事成績評定において評価する 〔 実施できなかった場合であっても 減点を行わない 〕	4週8休以上の現場閉所を実施した場合 工事成績評定において評価する 〔 実施できなかった場合であっても 減点を行わない 〕

② 建設現場における「快適トイレ」導入試行について

- ・平成29年8月起工より建設現場における「快適トイレ」試行工事を受注者希望型で導入
- ・直近では令和2年4月公告から対象工事を拡大
- ・対象工事は特記仕様書に記載

公告時期		令和2年3月31日公告まで	令和2年4月1日公告から
方式		受注者希望型	受注者希望型
対象 工事	工種	全土木工事 〔災害復旧工事、緊急対応工事及び 維持等の総価契約工事は除く〕	全土木工事 〔災害復旧工事、緊急対応工事及び 維持等の総価契約工事は除く〕
	当初設計金額	15千万円以上	制限なし
	工期	6ヶ月以上 (ただし工場製作期間を除く)	3ヶ月以上 (ただし工場製作期間は設置対象期間から除く)
積算における対応		設置状況に応じて変更計上	設置状況に応じて変更計上
工事成績評定に おける対応		評価の対象としない	評価の対象としない

快適トイレ標準仕様

- ①洋式便座
- ②水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付きを含む)
- ③臭い逆流防止機能(フラッパー機能)[必要に応じて消臭剤等を活用し臭い対策をとること]
- ④容易に開かない施錠機能(二重ロック等)[二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの]
- ⑤照明設備(電源がなくても良いもの)
- ⑥衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg以上)
- ⑦現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ⑧入口の目隠しの設置(男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等)
- ⑨サニタリーボックス(女性専用トイレに限る)
- ⑩鏡付きの洗面台
- ⑪便座除菌シート等の衛生用品

③ ICT活用工事について

- ・平成29年6月公告よりICT活用工事（土工）の試行工事を発注者指定型、施工者希望型で導入
- ・直近では令和2年4月公告よりICT活用工事（土工）に施工者チャレンジ型を導入、ICT活用工事（舗装工（路盤工））を施工者チャレンジ型で導入
- ・対象工事は特記仕様書に記載（施工者希望型は入札公告にも記載）

令和2年4月1日公告より新設

種類		ICT活用工事(土工)		ICT活用工事 (舗装工(路盤工))	
方式		発注者指定型	施工者希望型	施工者チャレンジ型	
対象 工事	工種	道路土工、河川土工、 砂防土工 <small>〔災害復旧工事、緊急対応工事及び 維持等の総価契約工事は除く〕</small>	道路土工、河川土工、 砂防土工 <small>〔災害復旧工事、緊急対応工事及び 維持等の総価契約工事は除く〕</small>	道路土工、河川土工、 砂防土工 <small>〔災害復旧工事、緊急対応工事及び 維持等の総価契約工事は除く〕</small>	路盤工を含む舗装工 又は付帯道路工 <small>〔供用区間で通行規制を伴う車道部の 工事(現道拡幅工事等)、歩道部の 工事、災害復旧工事、緊急対応工事 及び維持等の総価契約工事は除く〕</small>
	施工量	単一種別における土の移動量が1,000m ³ 以上 (事業主管課と技術管理課の協議が整った工事)		土量による制限なし	制限無し
積算における対応		当初計上	変更計上	変更計上	変更計上
工事成績評定に おける対応		「3次元起工測量」から「3次元データの納品」まで全て実施した場合に評価する			

④ 工事情報共有システムの試行利用について

- ・平成29年8月起工よりASP方式による工事情報共有システムの試行利用を発注者指定型で導入
- ・直近では平成31年4月起工から対象工事を拡大
- ・対象工事は特記仕様書に記載

ASP方式:実務処理プログラムを提供している接続業者が、運用・管理等を行う
アウトソーシング(外注委託)による方式

方式		受注者希望型
対象	工種	全土木工事
	当初設計金額	5千万円以上 (5千万円未満であっても希望者は実施可能)
	工期	制限なし
積算による対応		共通仮設費の率に含まれる
工事成績評定による対応		評価しない

使用システム

下記システム事業者の中から受注者が選択

(株)アイサス
 (株)建設システム
 (株)建設総合サービス
 (株)現場サポート
 川田テクノシステム(株)
 日本電気(株)
 (株)ビーイング